

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	4,317	10,514	△6,197
2 使用料及び手数料	94,267	94,875	△608
3 国庫支出金	7,913	13,289	△5,376
4 県支出金	1,640	3,387	△1,747
5 財産収入	794	826	△32
6 繰入金	32,663	28,755	3,908
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	6	54	△48
9 市債	14,400	37,300	△22,900
歳入合計	166,000	199,000	△33,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定地域生活排水処理施設費	千円 140,238	千円 177,734	千円 △37,496	千円 9,553	千円 14,400	千円 5,111	千円 111,174
2 公債費	24,115	20,176	3,939			12,663	11,452
3 予備費	1,647	1,090	557				1,647
歳出合計	166,000	199,000	△33,000	9,553	14,400	17,774	124,273

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	千円 4,317	千円 10,514	千円 △6,197		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費分担金	4,317	10,514	△6,197	1 特定地域生活排水処理施設 費分担金	4,317	受益者分担金
計	4,317	10,514	△6,197			

(款) 2 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 94,267	千円 94,875	千円 △608		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 使用料	94,267	94,875	△608	1 特定地域生活排水処理施設 使用料	94,267	特定地域生活排水処理施設使用料
計	94,267	94,875	△608			

## (款) 3 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	千円 7,913	千円 13,289	千円 △5,376		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費国庫補助金	7,913	13,289	△5,376	1 特定地域生活排水処理施設 費補助金	7,913	特定地域生活排水処理施設建設事業費補助金
計	7,913	13,289	△5,376			

## (款) 4 県支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県補助金	千円 1,640	千円 3,387	千円 △1,747		千円	
1 特定地域生活排水処理施設 費県補助金	1,640	3,387	△1,747	1 特定地域生活排水処理施設 費補助金	1,640	特定地域生活排水処理施設整備事業費補助金
計	1,640	3,387	△1,747			

## (款) 5 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	千円 794	千円 826	千円 △32		千円	
1 利子及び配当金	794	826	△32	1 利子及び配当金	794	特定地域浄化槽整備推進基金利子
計	794	826	△32			

## (款) 6 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 一般会計繰入金	20,000	20,000	0			
1 一般会計繰入金	20,000	20,000	0	1 一般会計繰入金	20,000	一般会計繰入金
2 基金繰入金	12,663	8,755	3,908			
1 特定地域浄化槽整備推進基金繰入金	12,663	8,755	3,908	1 特定地域浄化槽整備推進基金繰入金	12,663	特定地域浄化槽整備推進基金繰入金
計	32,663	28,755	3,908			



(款) 7 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0		千円	
1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	繰越金
計	10,000	10,000	0			

## (款) 8 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 雑入	6	54	△48			
1 雑入	6	54	△48	1 雑入	6	雑入
計	6	54	△48			

## (款) 9 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市債	千円 14,400	千円 37,300	千円 △22,900		千円	
1 特定地域生活排水処理施設債	14,400	37,300	△22,900	1 特定地域生活排水処理施設債	14,400	特定地域生活排水処理施設建設事業
計	14,400	37,300	△22,900			

3 歳 出

(款) 1 特定地域生活排水処理施設費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
1 特定地域生活排水処理施設管理費	111,670	113,790	△2,120	1,640		794	109,236				
1 総務管理費	18,037	20,851	△2,814	1,640		794	15,603	2 給料	7,423	職員給（2人）	
								3 職員手当等	4,133	扶養手当	138
										住居手当	78
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	837
										休日勤務手当	91
										期末手当	1,847
勤勉手当	941										
児童手当	20										
子ども手当	130										
4 共済費	2,570	職員共済組合負担金	2,558								
		労働保険料	12								
9 旅費	1	旅費									
11 需用費	493	消耗品費	121								
		印刷製本費	252								
		修繕料	120								
12 役務費	349	通信運搬費	226								

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
									手数料 保険料	85 38
							13 委託料	221	事務用機器保守等委託料	
							19 負担金・補助 及び交付金	50	会議研修会等出席負担金 職員共済会交付金	20 30
							22 補償・補填及 び賠償金	54	改造資金利子補給金	
							25 積立金	2,434	特定地域浄化槽整備推進基金積立 金	
							27 公課費	309	自動車重量税 消費税	9 300
2 施設管理費	93,633	92,939	694			93,633	11 需用費	6,401	修繕料	
							13 委託料	87,232	浄化槽管理委託料	

2 特定地域生活排水 処理施設建設費	28,568	63,944	△35,376	7,913	14,400	4,317	1,938				
1 施設建設費	28,568	63,944	△35,376	7,913	14,400	4,317	1,938	4 共済費	237	厚生年金保険料 健康保険料 労働保険料	131 76 30
								7 貸金	1,507	臨時職員貸金	
								9 旅費	1	旅費	
								11 需用費	115	消耗品費 燃料費	37 78
								12 役務費	462	手数料	
								13 委託料	795	測量委託料	
								15 工事請負費	25,442	浄化槽設置工事	
								19 負担金・補助 及び交付金	9	会議研修会等出席負担金	
計	140,238	177,734	△37,496	9,553	14,400	5,111	111,174				

(款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 公債費	24,115	20,176	3,939			12,663				
1 元金	12,663	8,755	3,908			12,663	0 23 償還金・利子 及び割引料	12,663	公債元金	
2 利子	11,452	11,421	31				11,452 23 償還金・利子 及び割引料	11,452	公債利子	
計	24,115	20,176	3,939			12,663				

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 予備費	1,647	1,090	557				1,647			
1 予備費	1,647	1,090	557				1,647			
計	1,647	1,090	557				1,647			



# 給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	2		7,423	3,983	11,406	2,570	13,976		
前 年 度	2		7,599	4,464	12,063	2,284	14,347		
比 較			-176	-481	-657	286	-371		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	138		78	51		837	91	
	前 年 度	156	78	116	51		843	83	
	比 較	-18	-78	-38			-6	8	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度				1,847	941			
	前 年 度				2,091	1,046			
	比 較				-244	-105			

特定地域生活排水処理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 -176	1. 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 -15		給与改定の状況 前年度 -0.2%
		2. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	90		平均昇給率 1.2%
		3. そ の 他 の 増 減 分	-251	人事異動等による増減分	-251 千円
職 員 手 当	-481	1. 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-365		地域手当 1.0%→0.0% 住居手当 制度改正による支給額の減少 期末勤勉手当 年間4.5月→4.15月 (6月分 2.15月→1.95月) (12月分 2.35月→2.20月)
		2. そ の 他 の 増 減 分	-116		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職
22年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	309,414 円	円	円	円
	平 均 給 与 月 額	347,542 円	円	円	円
	平 均 年 齢	39.8 才	才	才	才
21年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	316,350 円	円	円	円
	平 均 給 与 月 額	324,914 円	円	円	円
	平 均 年 齢	41.1 才	才	才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	国 の 制 度		
				行 政 職 ( 一 )	行 政 職 ( 二 )	教 育 職 ( 二 )
高 校 卒	円 144,500	円	円	円 140,100	円	円
大 学 卒	円 178,800			円 181,200		

特定地域生活排水処理事業特別会計

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			技 能 労 務 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
22年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	50.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
		計	2	100.0	計			計			計	
21年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	1	50.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
		計	2	100.0	計			計			計	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務	主任主事の職務	主査(同相当職を含む。)の職務 相当困難な業務を所掌する主任主事の職務	課長補佐の職務 副主幹の職務	次長、検査企画監、建設調整監又は担当次長の職務 課長(同相当職を含む。)の職務	部長の職務、担当部長、会計管理者、室長(部相当の室に限る。)又は支所長の職務	相当困難な業務を所掌する部長の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職	教 育 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2	2				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	2	2			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	2	2				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	2	2			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (b) / (a)	(%)	100.0	100.0					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.950 月分	2.200 月分	4.15 月分	有	
前 年 度	2.150	2.350	4.50	有	
国 の 制 度	1.950	2.200	4.15	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	な し	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	0%
対 象 職 員 数	2人
国の指定基準に基づく支給率	0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
特定地域生活排水処理施設建設事業	千円 606,938	千円 617,884	千円 14,400	千円 12,663	千円 619,621
合 計	606,938	617,884	14,400	12,663	619,621